

第2節 米軍訓練水域及び空域

1 水域及び空域の現状

本県には、前述の米軍基地のほか、それに関連して米軍の訓練及び保安のための水域（28か所）及び空域（20か所）が設定されている。（平成20年12月1日、牧港補給地区水域120,000㎡返還）

空域の数については、昭和47年6月15日の防衛施設庁告示第12号で「15」とされてきたが、平成9年3月25日に公表された施設分科委員会覚書（いわゆる5.15メモ）により、さらに5か所の空域（北部訓練場空域、キャンプ・シュワブ空域、キャンプ・コートニー空域、キャンプ・マクトリアス空域、ホワイト・ビーチ地区空域）が設定されていることが明らかになった。

この5か所の空域以外の水域及び空域は、施設・区域として告示されているが、これは我が国の領域内に限らず、領域外（公海・上空）にまで位置しており、領域外（公海・上空）にある区域については、本来の「施設・区域」とはその法的性格を異にするとされている。要するに、航空機及び船舶が公海（上空）を航行することは、原則として公海自由の原則に基づき自由であって、日本政府による区域の指定については国際法的な効力はなく、また、国内的にも刑事特別法の適用は及ばないが、ただ、日本国民の生命、財産を保護するためのものであると解されている。

訓練水域では、水対空、水対水、空対空の各射撃訓練及び空対水射撃爆撃訓練、空対地模擬計器飛行訓練、船舶の係留、その他一般演習等が日常的に行われている。また、それぞれの区域で、常時又は使用期間中立ち入り禁止、船舶の停泊、係留、投錨、潜水及び網漁業並びにその他すべての継続的行為の禁止等の制限・禁止が行われている。

なお、いわゆる漁業操業制限法に基づき、船舶の操業の制限または廃止により、当該水域において従来適法に漁業を営んでいた者が漁業経営上の損失を被った場合には、適正に補償されることになる。

また、各訓練空域においては、空対空、海対海、海対空の各射撃訓練、空対空、空対地、空対海の各射撃訓練、艦砲射撃訓練等が行われている。これら20か所の空域設定により、民間航空機の運行や空港建設にも少なからず影響を与えている。

このように、沖縄周辺には、28か所の水域と20か所の空域が米軍の管理下におかれ、様々な制限が設けられているため、その結果、陸地だけでなく、海も空も自由に使えない状況になっている。

2 沖縄における航空交通管制

沖縄の空は、前述の訓練空域以外にも、航空交通管制の問題がある。

沖縄の航空交通管制、いわゆる「空の交通整理」は、復帰後も「沖縄における航空交通管制（昭和47年5月15日、日米合同委員会合意事項）」に基づき米軍の管轄となっていたが、昭和49年5月には我が国に返還され、運輸省（現「国土交通省」）（那覇航空交通管制部）の管轄となった。

ところが、嘉手納飛行場及び那覇空港等の進入管制業務－嘉手納を中心に半径約50海里（約92.6km）、高度20,000フィート（6,096m）までの空域と、久米島より半径30海里（約55.6km）、高度5,000フィート（1,524m）までの空域－については、引き続き、米軍によって実施されていた。これが、いわゆる嘉手納ラプコン（RAPCON：RADAR APPROACH CONTROL）と呼ばれるものである。

これは、那覇空港に近接して嘉手納及び普天間飛行場が位置していることから、航空交通の安全を確保するため、進入管制業務が一元的に実施される必要があったためにとられていた暫定措置であり、米軍による進入管制業務は、国際民間航空条約（ICAO）基準に準拠して実施されていた。

ラプコンの管理運用から生じた事故としては、平成6年7月13日、嘉手納ラプコンが故障し、進入管制を行うことができなくなり、那覇空港及び久米島空港の民間航空機の離発着に遅れが生じるなどの影響が出た。また、平成11年11月11日、建設作業員がケーブルを切断し、嘉手納ラプコンが1日間機能停止の状態となる事故が発生し、平成12年2月13日には、計画されていた点検による嘉手納ラプコンのレーダー停止が、米軍の事務手続上のミスで、航空関係者に対する事前の情報提供が適切に行われなかった事態が発生した。更に、平成17年6月14日には、空港監視レーダーの故障が発生している。

嘉手納ラプコンの返還については、平成12年3月16日の当時のコーエン国防長官の「米軍の運用上の所要を満たされることを前提に日本側への返還に同意する」旨の発言以来、日米間で返還の早期実施に向けた協議が行われ、平成16年12月10日の日米合同委員会で、概ね3年後の日本側への移管を目指し、具体的計画（日本側管制官の訓練）が承認された。その後、平成22年3月18日の日米合同委員会で「沖縄本島上空及び周辺の進入管制業務を米国から日本国に移管する」ことが承認され、同年3月31日をもって移管された。

3 ACMI（航空機戦技訓練評価装置）について

ACMI（Air Combat Maneuvering Instrumentation）の問題は、昭和56年8月に、米軍側が日本側に対し、航空機戦技訓練評価装置のため新たな訓練空域を設定するよう要請したことから始まった。

ACMI装置は、最新のエレクトロニクス、通信及びコンピューター技術を駆使して、刻々即時に航空機の位置、姿勢等を把握、評価することにより、従来以上に搭乗員の戦技向上を図ることを目的として開発されたものであり、航空機対航空機の訓練を一定の空域内において、高々度で、実弾を一切使用せずに効率的かつ安全に実施することを可能とする訓練装置である。

県では、沖縄周辺における民間航空機や船舶の安全航行の確保の面から、昭和58年1月、政府に対し「空中戦闘技量評価装置の設置について、極力既存訓練空域を活用すること」等を要請した。

政府は、ACMI空域の設置について、①民間航空機の航行の安全が確保され、既存の民間航空路の流れを変えないこと。②VOR航空路設定にあたって支障のある訓練空域を削減すること。③ACMI空域と同等以上の既存訓練空域を削減すること等を基本的な考えとして米側と折衝した。

その結果、基本的に合意に達し、昭和59年10月5日、アルファ区域として新規の指定空域・水域が決定された。

告示では、水域の使用開始が昭和59年11月1日、空域の使用開始が昭和60年4月1日となった。

その後、平成7年9月27日に開催された日米合同委員会において、航空機戦技訓練評価装置の廃止が承認されこれに伴い、平成7年9月30日、アルファ水域が解除された。

なお、アルファ空域については、現在も残されたままである。

資料 ①

外務省
昭和47年5月

沖縄における航空交通管制

昭和47年5月15日、日米合同委員会において、次のように合意された。

1. 沖縄における航空交通管制組織を運用する権限は、日本国政府に帰属する。
2. 沖縄飛行情報区（FIR）は東京飛行情報区と分離して在置させる。
3. 日本国政府は、施政権返還と同時に、那覇空港の航空交通管制業務、及び沖縄飛行情報区における航空通信業務の運用並びに離島空港の航空施設（航空保安施設及び航空通信施設）の運用管理を行う。
これに必要な航空施設（那覇航空管制塔、同ILS等）は、米国政府から日本政府に移転される。
4. 日本国政府は、施政権返還後、2年以内に所要の航空管制及び保安施設の整備運用を行うことにより、沖縄飛行情報区における航空交通管制業務の運用を行う。それまでの間は暫定的に米国政府がICAO基準に準拠した方式により、航空交通管制業務を実施する。
但し、一部の航空保安施設（航空路用NDB及びVORTAC）については、施政権返還後、1年以内に日本国政府が運用管理する。
なお、米国政府は、必要な日本政府職員の訓練等について協力する。
5. 米国政府は、地位協定の規定により使用を認められた飛行場に関する航空交通管制業務を実施する。
なお、那覇空港に近接して嘉手納飛行場が位置していることから、これら区域における航空交通の安全を確保するためには、単一の施設によって進入管制を行う必要があるので日本国政府がこれら飛行場のレーダー進入管制業務を行うまで暫定的に米国政府が那覇空港の進入管制業務を実施するものとする。
6. 右の合意事項の他、昭和27年6月及び昭和34年6月の合意（今後行われる改正を含む）が適用される。

資料 ②

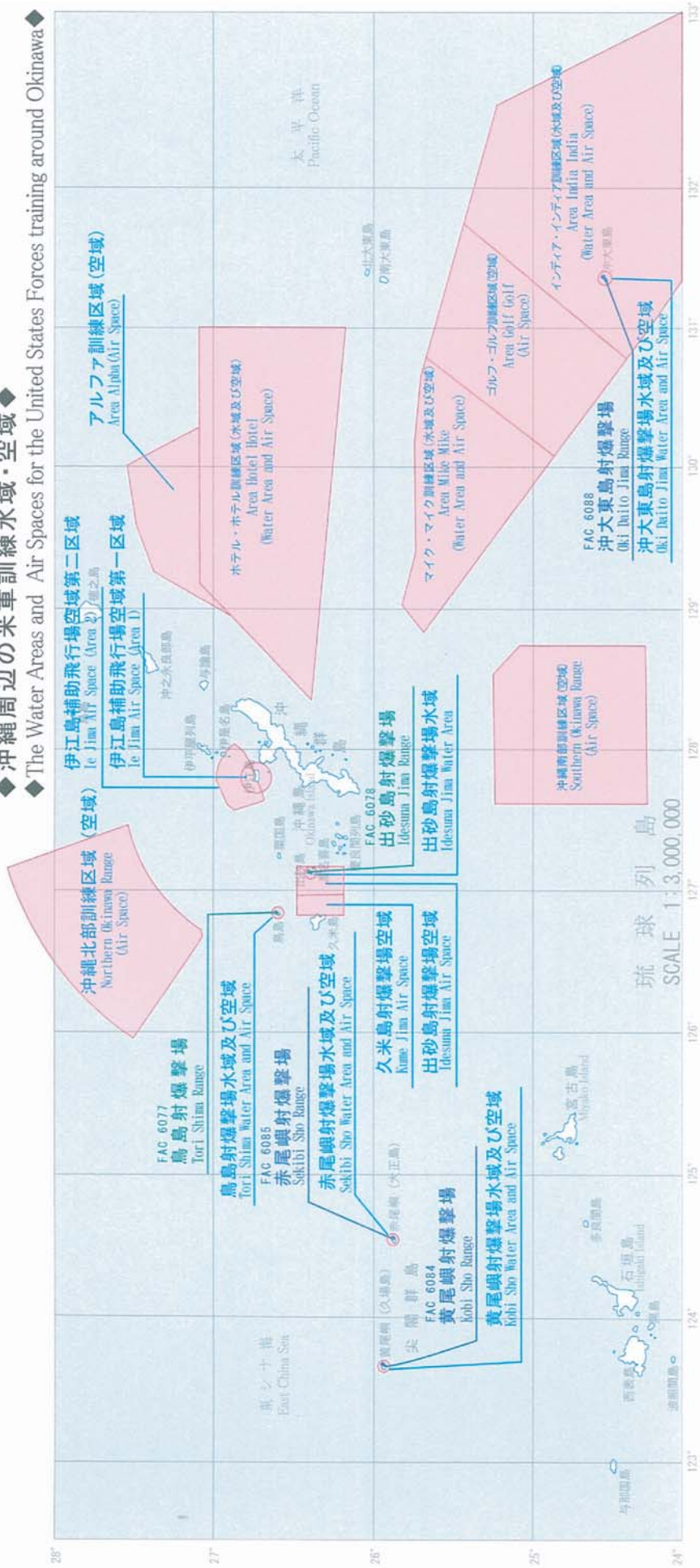
外務省
昭和50年6月

航空交通管制

昭和50年5月の日米合同委員会において次のように合意された。

1. 日本国政府は、米国政府が地位協定に基づきその使用を認められている飛行場及びその周辺において引き続き管制業務を行うことを認める。

◆ 沖縄周辺の米軍訓練水域・空域 ◆
 ◆ The Water Areas and Air Spaces for the United States Forces training around Okinawa ◆



米軍訓練水域一覧

訓練水域名	面積 (km ²)	位置 (領海等 区分)	使用目的	制限内容
1. 北部訓練場	1.21	国頭村 東海岸 (領海)	本区域は上陸訓練のために使用される。 1日24時間、月平均10日とし、年120日を超えない。	(1) 本区域が使用されていない時には、漁業又は船舶の航行に制限はない。 (2) 本区域が使用されている時であっても、その使用を妨げない限り、漁業又は船舶の航行に制限はない。 (3) 本区域を使用する際は、原則としてその15日前(遅くとも7日前)に予告する。
2. 奥間レスト・センター	0.15	国頭村 赤丸岬 海岸 (領海)	本区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。	常時立入りを禁止する。 (北緯26度44分38.9秒、東経128度09分40.7秒の点と、北緯26度44分16.9秒、東経128度09分29.1秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。)
3. 慶佐次通信所	2.56	東村海岸 (領海)	本区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。	常時立入りを禁止する。 (北緯26度36分11.0秒、東経128度09分09.1秒の点と、北緯26度36分03.0秒、東経128度14分13.1秒の点を両端とする陸岸の前面100メートル以内の区域。)
4. キャンプ・シュワブ	115.10	名護市 東海岸 (領海)	(1) 第1区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。 (2) 第2区域から第5区域までは、水陸両用訓練のために使用される。 (3) 第6区域は、下水処理のため使用される。	(1) 第1区域は、常時立入りを禁止する。 (北緯26度31分54.0秒、東経128度02分44.1秒の点と、北緯26度31分11.0秒、東経128度02分09.1秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。 (2) 第2区域は、常時立入りを禁止する。ただし、本区域の使用を妨げない限り小規模漁業(網漁業を除く)に制限はない。 (3) 第3区域 ア. 日本政府は、船舶の停泊、係留、投錨、潜水及びサルベージ並びにその他の継続的行為を許可しない。ただし、本区域の使用を妨げない限り漁業を制限しない。 イ. 本区域を使用する際は、原則としてその15日前(遅くとも7日前)に予告する。 (4) 第4区域 日本政府は、潜水、サルベージ又はその他の継続的行為を許可しない。ただし、本区域の使用を妨げない限り航行及び漁業(網漁業を除く)を制限しない。 (5) 第5区域 ア. 日本政府は、使用期間中網漁業を認めないものとする。漁業及び航行が使用期間中において合衆国軍の使用を妨げない限り、いかなる他の制限も課さない。 イ. 本区域を使用する際は、そのつど通告する。通告方法は、現地段階で調整する。 (6) 第6区域

訓練水域名	面積 (km ²)	位置 (領海等 区分)	使用目的	制限内容
				日本政府は、船舶の停泊、投錨、破壊、建設若しくはこれに類する全ての継続的な使用を許可しない。合衆国政府は、この水域内での漁業及び海産物の採取を制限しない。
5. 辺野古 弾薬庫	0.90	名護市 東海岸 (領海)	本区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。	本区域は、継続的投錨、破壊及び建設又はこれらに類する行為を禁止する。ただし、漁業に制限はない。 〔北緯26度32分39.5秒、東経128度02分18.8秒の点と、北緯26度31分54.0秒、東経128度02分44.1秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。〕
6. キャン プ・ハン セン	0.22	宜野座 村海岸 (領海)	本区域は、水陸両用訓練のために使用される。	(1) 本区域を使用する際は、そのつど通告する。通告方法は、現地段階で調整する。 (2) 本区域の使用を妨げない限り漁業及び船舶の航行に制限はない。
7. 金武レ ッド・ビー チ訓練場	1.88	金武町 海岸 (領海)	(1) 第1区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。 (2) 第2区域は、水陸両用訓練のために使用される。 (3) 第3区域は、停泊船舶の保安のために使用される。 (4) 第4区域は、船舶の出入りのために使用される。	(1) 第1区域は、常時立入りを禁止する。 〔北緯26度26分51.0秒、東経127度54分38.2秒の点と、北緯26度26分51.0秒、東経127度54分45.2秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。〕 (2) 第2区域 ア. 本区域は、船舶の停泊、投錨及び潜水並びにその他のすべての継続的行為を禁止する。ただし、本区域が使用されていない時には、漁業及び船舶の航行に制限はない。 イ. 本区域を使用する際は、そのつど通告する。通告方法は、現地段階で調整する。 (3) 第3区域 ア. 本区域は、使用期間中立入りを禁止する。 イ. 本区域を使用する際は、そのつど通告する。通告方法は、現地段階で調整する。なお、本区域を使用する際は、原則として48時間前(遅くとも24時間前)に本区域内のランプに赤旗を掲げる。 (4) 第4区域 ア. 本区域は、使用期間中立入りを禁止する。 イ. 本区域を使用する際は、その7日前に予告する。

訓練水域名	面積 (km ²)	位置 (領海等 区分)	使用目的	制限内容
8. 金武ブルー・ビーチ訓練場	2.98	金武町海岸 (領海)	(1) 第1区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。 (2) 第2区域及び第3区域は、水陸両用訓練のために使用される	(1) 第1区域は、常時立入りを禁止する。 (北緯26度26分38.0秒、東経127度56分37.1秒の点と、北緯26度26分26.0秒、東経127度56分05.1秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。 (2) 第2区域及び第3区域が使用されていない時には、漁業又は船舶の航行に制限はない。 (3) 第2区域及び第3区域が使用されている時であっても、その使用を妨げない限り漁業(定置網を除く)又は船舶の航行に制限はない。 (4) 第2区域を使用する際は、そのつど通告する。通告方法は、現地段階で調整する。 (5) 第3区域を使用する際は、その7日前に予告する。
9. 天願棧橋	6.25	うるま市海岸 (領海)	(1) 第1区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。 (2) 第2区域は、船舶の保安及び停泊のために使用される。	(1) 第1区域は、常時立入りを禁止する。 (北緯26度24分20.0秒、東経127度50分33.3秒の点と、北緯26度24分15.8秒、東経127度50分45.2秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内及び天願棧橋の周囲距岸100メートル以内の区域。 (2) 第2区域 ア. 本区域は、混雑によりやむを得ない場合を除き、停泊又は係留中の船舶から100メートル以内に接近することを禁止する。 イ. 本区域は、常時網漁業を禁止する。 (3) 第1区域及び第2区域において弾薬の積み込み又は積み降ろしを行う時は、そのつど通告する。弾薬の積み込み、積み降ろしを行う際は、原則としてその48時間前(遅くとも24時間前)に赤旗を掲げる。
10. キャンプ・コートニー	1.47	うるま市海岸 (領海)	(1) 第1区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。 (2) 第2区域は、水陸両用訓練のために使用される。	(1) 第1区域は、常時立入りを禁止する。 (北緯26度24分08.5秒、東経127度50分55.9秒の点と、北緯26度23分54.8秒、東経127度51分32.5秒の点を両端とする陸岸と、北緯26度23分46.5秒、東経127度51分33.2秒の点と、北緯26度23分21.5秒、東経127度52分00.2秒の点を両端とする陸岸の各前面50メートル以内の区域。 (2) 第2区域 ア. 本区域を使用する際は、そのつど通告する。通告方法は、現地段階で調整する。

訓練水域名	面積 (km ²)	位置 (領海等 区分)	使用目的	制限内容
				イ. 本区域の使用期間中船舶の停泊、係留、投錨及び潜水並びに網漁業又はその他のすべての継続的行為を禁止する。ただし、一本釣漁業は、本区域の使用を妨げない限り制限はない。
11. トライ通信施設	0.21	読谷村海岸 (領海)	本区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。	本区域は、継続的投錨、破壊及び建設又はこれらに類する行為を常時禁止する。ただし、漁業に制限はない。 〔北緯26度21分50.7秒、東経127度44分53.5秒の点と、北緯26度22分59.0秒、東経127度43分41.8秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。〕
12. 嘉手納飛行場	0.48	嘉手納町海岸 (領海)	(1) 第1区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。 (2) 第2区域は、航空機の離着陸及び小型舟艇の出入りのために使用される。	本区域は、航空機の離着陸及び小型舟艇の出入りを妨げる建設又はこれらに類する行為は禁止する。ただし、漁業に制限はない。 〔※第1区域 北緯26度21分05.2秒、東経127度44分36.9秒の点と、北緯26度20分52.5秒、東経127度44分41.0秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。〕
13. 泡瀬通信施設	1.13	沖縄市海岸 (領海)	(1) 第1区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。 (2) 第2区域は、通信の保安のために使用される。	(1) 第1区域は、建設又は継続的投錨を禁止する。ただし、漁業に制限はない。 〔北緯26度18分54.8秒、東経127度50分14.3秒の点と、北緯26度19分11.7秒、東経127度50分30.2秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。〕 (2) 第2区域は、米軍の船舶の通信に支障を及ぼさない限り浚渫、建設等の工事、漁業及び船舶の航行に制限はない。
14. ホワイト・ビーチ地区	323.69	うるま市海岸 (領海)	(1) 第1区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。 (2) 第2区域は、港湾施設として使用される。 (3) 第3区域及び第4区域は、船舶の停泊、投錨及び操船のために使用される。 (4) 第1標的発射回収区域は、標的機の発射の保安のために使用される。 (5) 第2標的発射回収区域は、標的機の回収のために使用される。	(1) 第1区域は、常時立入りを禁止する。 〔北緯26度18分13.1秒、東経127度54分06.6秒の点と、北緯26度17分54.6秒、東経127度55分19.5秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。〕 (2) 第2区域 ア. 本区域は、混雑によりやむを得ない場合を除き、停泊又は係留中の船舶から100メートル以内に接近することを禁止する。 イ. 本区域の使用を妨げない限り漁業(網漁業を除く)に制限はない。 (3) 第3区域及び第4区域 ア. 本区域における一般船舶の航行は認められる。ただし、混雑によりやむを得ない場合を除き、米軍の船舶から100メートル以内に接近することを禁止する。 イ. 本区域が使用されていない時には、漁業に制限はない。

訓練水域名	面積 (km ²)	位置 (領海等 区分)	使用目的	制限内容
			(6)排水管区域は、排水のために使用される。	<p>リ. 本区域が使用されている時には、網漁業及び本区域の使用を妨げるおそれのある継続的行為を禁止する。</p> <p>エ. 本区域を使用する際は、可能な限りすみやかに現地調整を行う。</p> <p>オ. 第4区域の必要性については、毎年合同委員会で検討を行う。</p> <p>(4) 第1 標的発射回収区域</p> <p>ア. 本区域は、使用期間中立入りを禁止する。ただし、漁業、潜水等については現地段階で調整する。</p> <p>イ. 本区域を使用する際は、原則としてその15日前（遅くとも5日前）に予告する。また、標的機の発射の30分前に赤旗を掲げる。</p> <p>(5) 第2 標的発射回収区域</p> <p>ア. 本区域は、使用期間中立入りを禁止する。</p> <p>イ. 本区域を使用する際は、原則としてその15日前（遅くとも5日前）に予告する。</p> <p>(6)排水管区域</p> <p>ア. 本区域において、日本政府は、継続的投錨、破壊、建設又はいかなる種類の継続的使用も禁止する。漁業及び海産物の採取は認められる。</p>
15. 那覇港湾施設	0.14	那覇港 (内水)	本区域は、港湾として使用される。	<p>本区域は、常時立入りを制限する。ただし、第2区域については、合衆国軍隊の活動を妨げない限り一般船舶の航行は認められる。</p> <p>※第1区域 北緯26度12分52.2秒、東経127度39分21.3秒の点と、北緯26度12分46.1秒、東経127度39分45.6秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。</p>
16. 陸軍貯油施設	0.98	うるま市海岸、北谷町海岸 (領海)	<p>(1) 桑江第2貯油区域は、陸上施設の保安のため常時使用される。</p> <p>(2) 金武湾POL貯蔵区域は、POL貯施設の一部として使用される。</p>	<p>(1) 桑江第2貯油区域の水域内において、日本国政府は、継続的投錨、破壊、建設又はいかなる種類の継続的使用も許可しない。合衆国政府は、漁業及び海産物の採取を制限しない。</p> <p>(2) 金武湾POL貯蔵水域には、次の各項が適用される。</p> <p>ア. 第1水域の水面域は、合衆国軍隊による排他的使用のため常時制限される。</p> <p>イ. 第2、第3及び第4水域の水面域においては、投錨、浚渫、トロール、建設、破壊並びに貯油施設、モノブイ、三点式係留システム、海底送油管、係留用通信線、腐食防止線及び腐食防止版を損傷するおそれのあるいかなる活動も制限される。</p>

訓練水域名	面積 (km ²)	位置 (領海等 区分)	使用目的	制限内容
				<p>ウ. 第2水域内で船舶がモノブイに係留されている時は、許可された船舶又は人員以外はモノブイから366メートル以内を通過してはならない。</p> <p>エ. 第3水域内で船舶が三点係留システムに係留中又は係留作業中は、合衆国軍隊により許可を受けた船舶又は職員以外は、その船舶から100メートル以内の距離を通過してはならず、目的地への最短航路を航行するものとする。</p> <p>オ. 前記のイ、ウ及びエに記す場合を除き、第2、第3及び第4水域における漁船の航行は、制限されない。</p>
17. 浮原島訓練場	1.96	浮原島海岸 (領海)	本区域は、水陸両用訓練のために使用される。 使用時間は、年180日をこえない。	<p>(1) 本区域が使用されていない時には、漁業又は船舶の航行に制限はない。</p> <p>(2) 本区域が使用されている時であっても、その使用を妨げない限り漁業又は船舶の航行に制限はない。</p> <p>(3) 本区域を使用する際は、その7日前に予告する。</p> <p>北緯26度18分05.1秒、東経127度59分31.7秒の点を中心とする半径850メートルの円形区域。</p>
18. 津堅島訓練場	9.45	津堅島海岸 (領海)	本区域は、水陸両用訓練のために使用される。	<p>(1) 本区域が使用されていない時には、漁業又は船舶の航行に制限はない。</p> <p>(2) 本区域が使用されている時であっても、その使用を妨げない限り、漁業又は船舶の航行に制限はない。</p> <p>(3) 本区域を使用する際は、その7日前に予告する。</p>
小計(陸上施設関連水域) 18水域	470.76			
19. 伊江島補助飛行場	26.90	伊江島海岸 (領海)	<p>(1) 第1区域は、陸上の施設及び区域の保安のために使用される。</p> <p>(2) 第2区域は、空対地射爆撃訓練、パラシュート訓練及び重量物の投下訓練のために使用される。</p>	<p>(1) 第1区域は、継続的投錨、破壊及び建設又はこれらに類する行為を禁止する。ただし、漁業に制限はない。</p> <p>〔北緯26度43分05.9秒、東経127度44分59.2秒の点と、北緯26度44分01.7秒、東経127度47分34.7秒の点を両端とする陸岸の前面50メートル以内の区域。〕</p> <p>(2) 第2区域</p> <p>7. 本区域は、使用期間中立入り及び陸上の標的の使用を妨げる建設又はこれらに類する行為を禁止する。ただし、漁業は、現地調整のうえ認められる。</p> <p>イ. 本区域を使用しない時には、その3日前に予告する。</p>

訓練水域名	面積 (km ²)	位置 (領海等 区分)	使用目的	制限内容
20. 鳥島射 爆撃場	96.89	鳥島海 岸 (領海)	本区域は、空対地射 爆撃訓練のために使 用される。	(1) 本区域は、使用期間中立入りを禁止す る。 (2) 本区域は、毎日午前6時から午前0時 までの間使用される。 (3) 本区域を使用しない時には、その3日 前に予告する。 (4) 漁業者が盛漁期間中、本区域を最大限 に利用できるよう現地段階で使用の調整 を行う。 〔北緯26度35分44.3秒、東経126度49分59.2秒〕 の点を中心とする半径3海里の円形区域。〕
21. 出砂島 射爆撃場	42.87	出砂島 海岸 (領海)	本区域は、空対地射 爆撃訓練のために使 用される。	(1) 本区域は、使用期間中立入りを禁止す る。 (2) 本区域は、月曜日から土曜日までの間 の午前6時から午後11時までの間使用さ れる。 (3) 本区域を使用しない時には、その3日 前に予告する。 (4) 本区域における漁業及び廃棄金属回収 のための立入りは、現地において相互に 合意された場合には認められる。 〔北緯26度23分16.0秒、東経127度06分13.4秒〕 の点を中心とする半径2海里の円形区域。〕
22. 久米島 射爆撃場	10.78	久米島 町海岸 (領海)	本区域は、空対地射 爆撃訓練のために使 用される。	(1) 本区域は、使用期間中漁業を禁止する。 ただし、船舶の航行は認められる。 (2) 標的の使用を妨げる建設及びこれに類 する行為を禁止する。 (3) 本区域は、月曜日から土曜日までの間 の午前6時から午後11時までの間使用さ れる。 〔北緯26度20分56.9秒、東経126度52分22.4秒〕 の点を中心とする半径1海里の円形区域。〕
23. 黄尾嶼 射爆撃場	0.35	黄尾嶼 海岸 (領海)	本区域は、空対地射 爆撃訓練のために使 用される。	(1) 本区域は、使用期間中立入りを禁止す る。 (2) 本区域は、原則として午前7時から午 後5時までの間において使用される。 (3) 本区域を使用する際は、原則としてそ の15日前(遅くとも6日前)に予告する。 〔黄尾嶼の陸岸の前面から100メートル以内の〕 区域。〕
24. 赤尾嶼 射爆撃場	269.21	赤尾嶼 海岸 (領海)	本区域は、艦対地射 撃及び空対地射爆撃 訓練のために使用さ れる。	(1) 本区域は、使用期間中立入りを禁止す る。 (2) 本区域を使用する際は、原則としてそ の15日前(遅くとも6日前)に予告する。 〔北緯25度54分14.4秒、東経124度33分53.9秒〕 の点を中心とする半径5海里の円形区域。〕

訓練水域名	面積 (km ²)	位置 (領海等 区分)	使用目的	制限内容
25. 沖大東 島射爆撃場	268.10	沖大東 島海岸 (領海)	本区域は、艦対地射撃及び空対地射爆撃訓練のために使用される。	(1) 本区域は、使用期間中立入りを禁止する。 (2) 本区域を使用する際は、原則としてその15日前(遅くとも6日前)に予告する。 【※第1区域 北緯24度28分15.3秒、東経131度10分52.0秒の点を中心とする半径3海里の円形区域。】
26. ホテル ・ホテル訓練区域	20,842.89	沖縄本島 東方海上50 km (領海 公海)	区域は、艦船及び空機の普通火器を用する海対空、海対海、空対空の射撃及び空対海の射爆撃訓練のために使用される。	(1) 本区域は、使用期間中、船舶の立入りを禁止する。ただし、使用されていない時は、立入りを制限しない。 (2) 本区域は、毎日午前6時から午後8時まで(その他発表される他の時間を含む。)の間において使用される。 (3) 本区域を使用する際は、原則としてその15日前(遅くとも5日前)に予告する。
27. インディア・インディア訓練区域	23,399.10	沖縄本島 東南海上330 km 領海 公海	区域は、艦船及び空機の普通火器を使用する海対空、海対海及び空対空の射爆撃訓練のために使用される。	(1) 本区域は、使用期間中、船舶の立入りを禁止する。ただし、使用されていない時は、立入りを制限しない。 (2) 本区域は、毎日午前6時から午後6時までの間において使用される。 (3) 本区域を使用する際は、原則としてその15日前(遅くとも5日前)に予告する。
28. マイク ・マイク訓練区域	9,512.65	沖縄本島 東南海上120 km (公海)	本区域は、艦船及び航空機の普通火器を使用する海対空、海対海、空対空の射撃及び空対海の射爆撃訓練のために使用される。	(1) 本区域は、使用期間中、船舶の立入りを禁止する。ただし、使用されていない時は、立入りを制限しない。 (2) 本区域は、毎日午前6時から午後6時までの間において使用される。 (3) 本区域を使用する際は、原則としてその15日前(遅くとも5日前)に予告する。
小計(海上演習場)10水域	54,469.74			
合計28水域	54,940.50			

(注1) この資料は防衛施設庁告示第12号(昭和47年6月15日)、内閣府告示第29号(平成14年6月28日)及び沖縄防衛局の資料に基づいて作成した。

(注2) 制限区域については、内閣府告示第29号(平成14年6月28日、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協定及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律第1条の規定により、漁船の操業を制限又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定めた告示」(いわゆる「漁船操業制限告示」、昭和36年4月1日総理府告示第9号)の一部を改正するもの)において、緯度・経度が示されている。

米軍訓練空域一覧

訓練空域名	面積 (km ²)	位置 (領空等区分)	使用目的	使用時間	高度制限
1. 伊江島 補助飛行場	1,025.89	伊江島周辺 (領空) (公空)	本区域は、空対地射爆撃訓練のために使用される。	午前6時から 午後11時まで	第1区域は、4,670メートル(15,000フィート)まで 第2区域は、3,972メートル(13,000フィート)まで
2. 鳥島射 爆撃場	269.25	鳥島周辺 (領空)	本区域は、空対地射爆撃訓練のために使用される。	午前6時から 午前0時まで	4,670メートル (15,000フィート)まで
3. 出砂島 射爆撃場	506.88	出砂島周辺 (領空)	本区域は、空対地射爆撃訓練のために使用される。	月曜日から土曜日までの間の午前6時から午後11時まで	4,670メートル (15,000フィート)まで
4. 久米島 射爆撃場	368.64	久米島東方 (領空)	本区域は、空対地射爆撃訓練のために使用される。	月曜日から土曜日までの間の午前6時から午後11時まで	4,670メートル (15,000フィート)まで(4,670メートル以上はノータム(航空情報)による。)
5. 黄尾嶼 射爆撃場	0.35	黄尾嶼周辺 (領空)	本区域は、空対地射爆撃訓練のために使用される。	原則として午前7時から午後5時まで	1,216メートル (4,000フィート)まで
6. 赤尾嶼 射爆撃場	269.25	赤尾嶼周辺 (領空)	本区域は、艦砲射撃及び空対地射爆撃訓練のために使用される。	1日24時間以内で月平均15日(年間180日を超えない)	1,216メートル (4,000フィート)まで
7. 沖大東 島射爆撃場	269.25	沖大東島周辺 (領空)	本区域は、艦砲射撃及び空対地射爆撃訓練のために使用される。	1日24時間以内で月平均15日(年間180日を超えない)	無制限
8. ホテル ・ホテル訓練区域	20,842.89	沖縄本島東方 50km (領空) (公空)	本区域は、海対海、海対空、空対空の射爆及び空対海の射爆撃訓練のために使用される。	午前6時から 午後8時まで	無制限
9. インディア・インディア訓練区域	23,399.10	沖縄本島東南 330km (領空) (公空)	本区域は、海対空、海対海、空対空の射撃訓練のために使用される。	午前6時から 午後6時まで	無制限
10. マイク ・マイク訓練区域	9,512.65	沖縄本島東南 120km (公空)	本区域は、海対空、海対海、空対空の射撃及び空対海の射爆撃訓練のために使用される。	午前6時から 午後6時まで	無制限
11. アルファ訓練区域	4,219.79	沖縄本島北東 (公空)	本区域は、空対空の戦技訓練のために使用される。	午前6時から 午後8時まで	900メートル(2,900フィート)以上 18,300メートル (60,000フィート) 以下

訓練空域名	面積 (km ²)	位置 (領空等区分)	使用目的	使用時間	高度制限
12. ゴルフ・ゴルフ訓練区域	12,023.27	沖大東島北西 (公 空)	本区域は、航空機の普通火器を使用する空対空の射撃訓練のために使用される。	ノータム(航空情報)による。	1,216メートル(4,000フィート)まで 本空域下の水域における船舶の航行に制限はない。
13. 沖縄北部訓練区域	10,627.93	鳥島北方 (公 空)	本区域は、航空機の普通火器を使用する空対空の射撃訓練のために使用される。	常時使用	無制限 本空域下の水域における船舶の航行に制限はない。
14. 沖縄南部訓練区域	11,487.00	沖縄本島南方 (公 空)	本区域は、航空機の普通火器を使用する空対空の射撃訓練のために使用される。	常時使用	無制限 本空域下の水域における船舶の航行に制限はない。
15. 北部訓練場	77.95	北部訓練場上空 (領 空)	広範囲の有視界飛行による航空機の運用のために使用される。		608メートルまで (2,000フィート)
16. キャンプ・シュワブ	135.76	キャンプ・シュワブの上空全部、第3水域の上空 (領 空)	計器訓練及び水陸両用訓練に使用される。	常時使用	608メートルまで (2,000フィート)
17. キャンプ・ハンセン	51.41	キャンプ・ハンセンの上空 (領 空)	第1区域は、有視界飛行による航空機の運用に使用される。 第2区域は、空対地訓練のために使用される。	常時使用	第1区域は、608メートルまで (2,000フィート) 第2区域は、912メートルまで (3,000フィート)
18. キャンプ・コートニー	2.82	キャンプ・コートニーの上空 (領 空)			608メートルまで (2,000フィート)
19. キャンプ・マクトリアス	0.38	キャンプ・マクトリアスの上空 (領 空)	広範囲の有視界飛行による航空機の運用のために使用される。		608メートルまで (2,000フィート)
20. ホワイト・ビーチ地区	325.27	ホワイト・ビーチとして使用される地表及び水域の上空 (領 空)	有視界飛行による航空機及び標的機の運航のために使用される。		608メートルまで (2,000フィート)
20区域	95,415.73				

(注) この資料は防衛施設庁告示第12号(昭和47年6月15日)、沖縄防衛局の資料、施設分科委員会覚書(いわゆる5.15メモ)に基づいて作成した。